



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツガミ
コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 西嶋 尚生
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 三浦 由博
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-3808-1711
平成25年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,812	47.8	8,447	106.7	6,800	75.5	4,207	84.5
24年3月期	35,739	△0.5	4,086	9.5	3,875	10.6	2,281	△19.6

(注) 包括利益 25年3月期 4,885百万円 (95.2%) 24年3月期 2,503百万円 (△25.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	57.16	56.28	14.3	14.1	16.0
24年3月期	33.88	33.43	9.3	8.9	11.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	45,919	31,998	68.6	427.86
24年3月期	50,757	27,717	53.9	372.21

(参考) 自己資本 25年3月期 31,498百万円 24年3月期 27,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,914	△2,381	303	5,296
24年3月期	499	△1,915	2,608	5,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	699	29.5	2.8
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	883	21.0	3.0
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△44.8	1,900	△66.3	1,800	△63.9	1,200	△61.7	16.29
通期	43,000	△18.6	5,200	△38.4	4,900	△27.9	3,200	△23.9	43.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) TSUGAMI KOREA CO.LTD.、除外 1社 (社名)
 浙江品川精密機械有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ(会計方針の変更)の会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	74,919,379 株	24年3月期	74,919,379 株
25年3月期	1,300,070 株	24年3月期	1,382,906 株
25年3月期	73,603,377 株	24年3月期	67,323,542 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,852	△4.1	2,461	△23.4	6,914	103.2	5,125	167.4
24年3月期	37,382	6.4	3,214	17.6	3,403	18.7	1,916	△21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	69.64	68.56
24年3月期	28.47	28.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	42,090	30,837	30,837	72.1	412.08	
24年3月期	45,942	26,367	26,367	56.6	353.86	

(参考) 自己資本 25年3月期 30,337百万円 24年3月期 26,021百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 補足情報	28
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による下支え効果はあったものの、円高、欧州債務問題の長期化などにより不透明な状況が続いてきました。その一方で、年明け以降は、金融・経済政策への期待から、円高の是正、株価回復など、一部に明るい兆しも見られるようになっていきます。

工作機械業界におきましては、国内需要の伸び悩み、欧州の低迷、中国の景気回復の遅れなどから、弱含みで推移しました。

このような状況の下ではありましたが、当社グループは、タイ洪水復興需要に伴う受注およびスマートフォン市場への積極的な取組みが奏功し、売上、利益とも前期比増加しました。

②連結業績

売上高は、前期比47.8%増の52,812百万円となりました。

国内売上は前期比29.8%減の7,743百万円、海外売上は同82.4%増の45,069百万円となり、海外比率は前期の69.1%から85.3%となりました。

また機種別売上では、主力の自動旋盤は前期比21.4%増の34,034百万円、研削盤は同33.8%増の3,922百万円、マシニングセンタは同19.6%減の835百万円、転造盤・専用機はスマートフォン関連の増加により同358.2%増の13,696百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は前期比106.7%増の8,447百万円、経常利益は同75.5%増の6,800百万円、当期純利益は同84.5%増の4,207百万円となりました。

③次期の見通し

国内は、円高の是正や景気対策等により景況感の改善が見込まれるものの、電力料金の値上げ、円安による原油・原材料価格の上昇など、先行きは予断を許さない状況であります。また、海外は、北米が緩やかな回復傾向にあるが、欧州は依然として基調は弱く、中国の本格回復も、夏場以降と予想しております。

このような状況の下、次期の業績予想を以下のとおりいたしました。

・平成26年3月期の連結業績予想

単位：百万円

	連 結	
	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	19,000	43,000
営 業 利 益	1,900	5,200
経 常 利 益	1,800	4,900
当 期 純 利 益	1,200	3,200

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末に比べて4,837百万円減少し、45,919百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が5,233百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末負債は、前連結会計年度末に比べて9,119百万円減少し、13,920百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が9,744百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末純資産は、前連結会計年度末比4,281百万円増加し、31,998百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3,421百万円が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比14.7%上昇し、68.6%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比31百万円増加し、5,296百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,914百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,671百万円、売上債権の減少5,866百万円、たな卸資産の減少2,006百万円、減価償却費981百万円等により資金が増加した一方、仕入債務の減少11,712百万円、法人税等の支払3,151百万円により資金が減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2,381百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得2,238百万円により資金が減少した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、303百万円の増加となりました。

これは主に、社債の償還300百万円、配当金の支払809百万円により資金が減少した一方、借入により1,414百万円資金が増加した結果によるものであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	76.0	63.2	60.9	53.9	68.6
時価ベースの自己資本比率(%)	38.1	129.9	106.6	136.6	86.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	1.0	1.3	5.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.1	109.5	29.6	6.4	24.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図ることが基本と考えております。

従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

平成25年3月期の剰余金の配当につきましては、当初予想のとおり、1株につき中間配当金6円、期末配当金6円の年間12円とさせていただきます。

また、平成26年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金6円、期末配当金6円の年間12円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 景気変動による影響

工作機械業界は、景気変動の影響を受けやすい業界であります。当社グループは高効率経営を目指し、固定費削減等により、予期せぬ市場規模の縮小による業績への影響を少なくすべく努力を続けております。しかし、想定外の急激な変化が生じた場合には、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 原材料価格の変動による影響

当社グループ製品の主要原材料である鋳物・鋼材などは、為替相場の動向、国際的な需給の状況などに大きく影響されております。これらによる原材料価格の上昇は、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響

当社グループ製品の販売は、海外向けの比率が年々上昇しております。輸出は原則円建で行っており、為替変動の直接的な影響はないものの、急激な円高は海外の代理店・ユーザーから販売価格の引下げの要求を受けます。また、中国子会社のウェイトが高まるにつれ、人民元の為替レートの変動が、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 海外での事業活動による影響

当社グループは、中国子会社でも工作機械を製造・販売しており、また、タイ、ドイツ、韓国の子会社を通じて製品の販売及びアフターサービスを行っておりますが、これらの国における、政情の悪化、法律・規制の変更等が、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 品質に関する影響

当社グループは、積極的に新製品を開発し市場に投入するとともに、品質の向上にグループを挙げて取り組んでおります。予期せぬ事故・サービス不良等の問題が発生した場合には、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権に関わる影響

当社グループが保有する技術については、特許出願を行い知的財産権として取得することにより技術の保全を図っております。しかし、他社から当社グループの知的財産権が侵害された場合や、当社グループの知的財産権に対する無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 取引先の動向による影響

当社グループは、電子機器・情報通信関連業界、自動車業界をはじめとして多岐に渡る取引先と取引を行っており、取引先の置かれている環境、信用リスク等については細心の注意を払っております。しかし、取引先との契約の変更、事業環境の変化、業績悪化等により、特に取引額の大きい取引先の状況に変化が生じた場合、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害等による影響

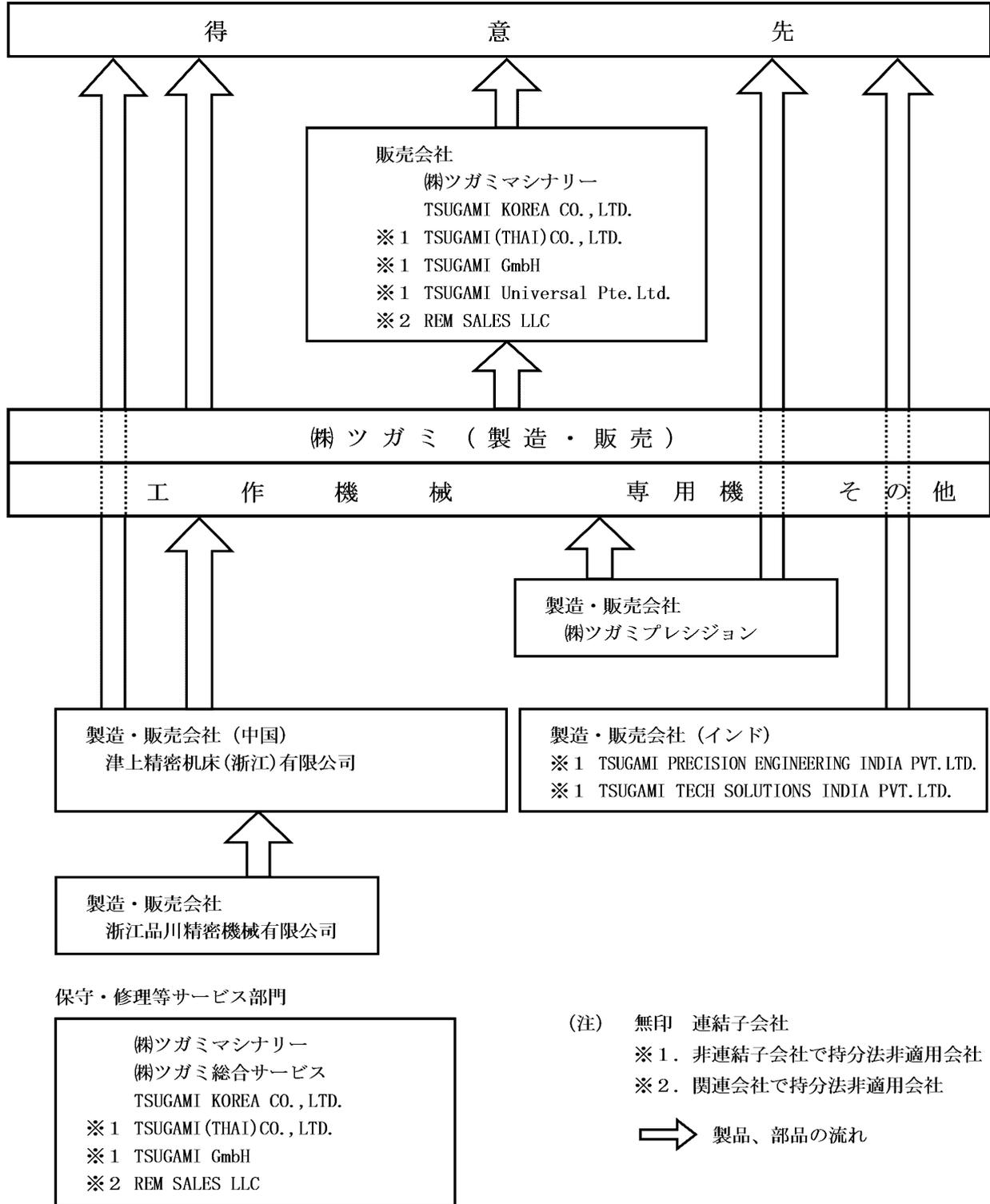
当社グループは製造、販売およびサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

当社グループの主要な製造拠点は、国内では新潟県にあり、海外では中国にあります。万が一、当該地域で大規模な震災、水害またはその他の災害等が発生し、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの生産・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ（主要企業）の事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) 製造・販売会社「㈱ツガミプレジジョン」は、平成25年4月1日付で「㈱ツガミ総合サービス」が吸収合併しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本においております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んでおります。

① 成長分野を狙った新製品の投入

今後、成長が期待される分野、例えば環境・省エネ対応が求められる自動車向け部品、更に高度化するHDD・スマートフォン等IT分野・医療分野等に、お客様の要請に十分応えられる新製品の市場投入に全力で取り組んでまいります。

② 成長地域を狙った事業戦略

中長期的には設備投資意欲が旺盛な中国・東南アジア・インド等の市場への生産・販売・アフターサービス体制の更なる強化を図ってまいります。

③ 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の強化と高効率経営を図ってまいります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指し、お客様に信頼される経営に全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,314	5,467
受取手形及び売掛金	※4 10,536	※4 5,303
商品及び製品	4,275	7,320
仕掛品	6,926	3,471
原材料及び貯蔵品	7,606	7,572
繰延税金資産	535	588
その他	1,973	901
貸倒引当金	△59	△77
流動資産合計	37,108	30,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,792	9,303
減価償却累計額	△4,236	△4,386
建物及び構築物（純額）	3,555	4,917
機械装置及び運搬具	8,563	9,845
減価償却累計額	△6,429	△6,327
機械装置及び運搬具（純額）	2,134	3,517
土地	581	568
リース資産	36	36
減価償却累計額	△20	△27
リース資産（純額）	15	8
建設仮勘定	684	5
その他	914	999
減価償却累計額	△651	△693
その他（純額）	262	306
有形固定資産合計	7,234	9,322
無形固定資産		
投資その他の資産	149	320
投資有価証券	※1 4,967	※1 4,787
関係会社出資金	1,141	755
長期貸付金	1	8
繰延税金資産	1	1
その他	※3 121	※3 158
投資その他の資産合計	6,233	5,710
固定資産合計	13,616	15,353
繰延資産		
株式交付費	20	13
社債発行費	11	5
繰延資産合計	32	18
資産合計	50,757	45,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,503	6,759
短期借入金	2,107	3,619
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	1,413	829
賞与引当金	272	220
製品保証引当金	148	292
その他	730	786
流動負債合計	21,476	12,808
固定負債		
社債	300	—
繰延税金負債	420	316
退職給付引当金	774	737
役員退職慰労引当金	12	16
その他	56	41
固定負債合計	1,563	1,112
負債合計	23,040	13,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	5,884	5,884
利益剰余金	8,535	11,956
自己株式	△499	△471
株主資本合計	26,264	29,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114	1,092
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△9	691
その他の包括利益累計額合計	1,106	1,783
新株予約権	345	500
純資産合計	27,717	31,998
負債純資産合計	50,757	45,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,739	52,812
売上原価	※1 27,388	※1 38,113
売上総利益	8,350	14,699
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,017	1,203
賞与引当金繰入額	73	60
退職給付費用	75	75
役員退職慰労引当金繰入額	5	4
技術研究費	※2 847	※2 1,502
保険料	116	149
貸倒引当金繰入額	—	6
製品保証引当金繰入額	134	274
その他	1,994	2,975
販売費及び一般管理費合計	4,264	6,251
営業利益	4,086	8,447
営業外収益		
受取利息	2	16
受取配当金	47	54
受取賃貸料	4	14
受取保険金	40	38
その他	67	22
営業外収益合計	162	146
営業外費用		
支払利息	70	81
手形売却損	119	74
為替差損	125	1,443
その他	57	194
営業外費用合計	373	1,793
経常利益	3,875	6,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 1
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	—	50
特別利益合計	1	51
特別損失		
固定資産除却損	※4 40	※4 77
固定資産売却損	※5 2	—
投資有価証券評価損	10	34
投資有価証券売却損	—	4
減損損失	※6 10	※6 63
たな卸資産評価損	※1 40	—
関係会社株式売却損	4	—
子会社株式評価損	9	—
災害による損失	21	—
その他	0	—
特別損失合計	138	180
税金等調整前当期純利益	3,738	6,671
法人税、住民税及び事業税	1,692	2,572
法人税等調整額	△234	△108
法人税等合計	1,457	2,464
少数株主損益調整前当期純利益	2,281	4,207
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,281	4,207

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,281	4,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△21
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	104	701
その他の包括利益合計	※1 222	※1 677
包括利益	2,503	4,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,503	4,885
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,599	12,345
当期変動額		
新株の発行	1,745	—
当期変動額合計	1,745	—
当期末残高	12,345	12,345
資本剰余金		
当期首残高	4,157	5,884
当期変動額		
自己株式の処分	△18	—
新株の発行	1,745	—
当期変動額合計	1,726	—
当期末残高	5,884	5,884
利益剰余金		
当期首残高	6,962	8,535
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△809
当期純利益	2,281	4,207
連結範囲の変動	—	29
自己株式の処分	△47	△5
当期変動額合計	1,572	3,421
当期末残高	8,535	11,956
自己株式		
当期首残高	△771	△499
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	274	31
当期変動額合計	272	28
当期末残高	△499	△471
株主資本合計		
当期首残高	20,947	26,264
当期変動額		
新株の発行	3,491	—
剰余金の配当	△661	△809
当期純利益	2,281	4,207
連結範囲の変動	—	29
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	208	25
当期変動額合計	5,317	3,449
当期末残高	26,264	29,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	993	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	120	△21
当期変動額合計	120	△21
当期末残高	1,114	1,092
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	1	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△114	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	104	701
当期変動額合計	104	701
当期末残高	△9	691
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	884	1,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	222	677
当期変動額合計	222	677
当期末残高	1,106	1,783
新株予約権		
当期首残高	290	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	55	154
当期変動額合計	55	154
当期末残高	345	500
純資産合計		
当期首残高	22,122	27,717
当期変動額		
新株の発行	3,491	—
剰余金の配当	△661	△809
当期純利益	2,281	4,207
連結範囲の変動	—	29
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	208	25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	277	831
当期変動額合計	5,594	4,281
当期末残高	27,717	31,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,738	6,671
減価償却費	760	981
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	34
減損損失	10	63
補助金収入	—	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	△37
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	41	144
受取利息及び受取配当金	△49	△70
支払利息	70	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4
固定資産除却損	40	77
固定資産売却損益 (△は益)	0	△1
為替差損益 (△は益)	8	△447
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,745	5,866
たな卸資産評価損	40	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,123	2,006
前渡金の増減額 (△は増加)	△421	480
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,410	△11,712
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△683	749
その他	82	163
小計	1,175	5,023
利息及び配当金の受取額	49	70
利息の支払額	△77	△79
補助金の受取額	—	50
法人税等の支払額	△647	△3,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	499	1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△387
定期預金の払戻による収入	60	356
有形固定資産の取得による支出	△1,450	△2,238
有形固定資産の売却による収入	38	10
無形固定資産の取得による支出	△35	△141
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	68
事業譲渡による収入	—	65
出資金の払込による支出	△467	△75
その他	1	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	△2,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,406	10,919
短期借入金の返済による支出	△3,406	△9,504
社債の償還による支出	△300	△300
株式の発行による収入	3,469	—
自己株式の売却による収入	113	11
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△661	△809
リース債務の返済による支出	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,608	303
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,203	3
現金及び現金同等物の期首残高	4,061	5,264
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,264	* 5,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数6社

主要な連結子会社の名称

㈱ツガミマシナリー

㈱ツガミプレジジョン

㈱ツガミ総合サービス

津上精密机床（浙江）有限公司

浙江品川精密機械有限公司

TSUGAMI KOREA CO., LTD.

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、当社子会社であるTSUGAMI KOREA CO., LTD. および浙江品川精密機械有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TSUGAMI (THAI) CO., LTD.

TSUGAMI GmbH

TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED

TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED

TSUGAMI Universal Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（TSUGAMI (THAI) CO., LTD.、TSUGAMI GmbH、TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED、TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED、TSUGAMI Universal Pte.Ltd.）及び関連会社（REM SALES LLC）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、津上精密机床（浙江）有限公司及び浙江品川精密機械有限公司の決算日は12月31日であります。

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法を採用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①株式交付費

3年にわたり定額法により償却しております。

②社債発行費

社債の償還までの期間（5年）にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,180百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

⑤製品保証引当金

製品販売後の無償保証期間に生じる補修費の支出に備えるため、過去の実績率等に基づく見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は下記のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

為替変動リスクの回避並びに損益確定のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた72百万円は、「受取賃貸料」4百万円、「その他」67百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「製品保証引当金の増減額」「為替差損益」「前渡金の増減額」「未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△973百万円は、「製品保証引当金の増減額」41百万円、「為替差損」8百万円、「前渡金の増減額」△421百万円、「未収消費税等の増減額」△683百万円、「その他」82百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円

2. 受取手形割引高に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	947百万円	896百万円
輸出受取手形割引高	2,022	2,255

※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産	119百万円	116百万円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	11百万円	11百万円
受取手形割引高	49	78

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	73百万円	△66百万円
特別損失	40	—

前連結会計年度の特別損失に計上しているたな卸資産評価損の40百万円は、生産の効率化・集中化に伴う信州工場の縮小及び事業撤廃によって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	847百万円	1,502百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置	1百万円	1百万円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	29百万円	44百万円
機械装置	6	33
その他	4	—
計	40	77

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	2百万円	—

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
長野県佐久市	遊休資産	土地

当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。

上記の売却予定資産につきましては、帳簿価額に比べ売却予定額が低いことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県長岡市	遊休資産（売却予定資産）	土地及び建物
長野県佐久市	遊休資産（取壊し予定の社宅）	建物

当社グループは、遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

新潟県長岡市の売却予定資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、28百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

長野県佐久市の遊休資産につきましては、取壊し予定の建物の帳簿価額を減額し、35百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42	△108
組替調整額	10	38
税効果調整前	53	△69
税効果額	67	47
その他有価証券評価差額金	120	△21
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△6	△2
税効果調整前	△6	△2
税効果額	2	0
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	104	701
その他の包括利益合計	222	677

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	68,019	6,900	—	74,919
合計	68,019	6,900	—	74,919
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,140	5	763	1,382
合計	2,140	5	763	1,382

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,900千株は、新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少763千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	345
合計		—	—	—	—	—	345

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	329	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	331	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	367	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	74,919	—	—	74,919
合計	74,919	—	—	74,919
自己株式				
普通株式	1,382	5	88	1,300
合計	1,382	5	88	1,300

- (注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 自己株式の普通株式の株式数の減少88千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	500
	合計	—	—	—	—	—	500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	367	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	441	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	441	利益剰余金	6.00	平成25年3月31日	平成25年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,314百万円	5,467百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50	△171
現金及び現金同等物	5,264	5,296

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で工作機械の製造及び販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「韓国」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国	韓国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,161	9,577	—	35,739	—	35,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,486	2,399	—	13,886	△13,886	—
計	37,647	11,977	—	49,625	△13,886	35,739
セグメント利益	4,307	802	—	5,110	△1,023	4,086
セグメント資産	33,436	18,390	—	51,826	△1,069	50,757
その他の項目						
減価償却費	602	158	—	760	0	760
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	262	1,340	—	1,602	△30	1,571

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,023百万円は、未実現利益の消去であります。

2. セグメント資産の調整額△1,069百万円には、全社資産9,577百万円、セグメント間の連結調整の影響額△10,646百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金及び投資有価証券)等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△30百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国	韓国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,997	27,833	981	52,812	—	52,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,116	4,077	34	16,228	△16,228	—
計	36,113	31,911	1,015	69,040	△16,228	52,812
セグメント利益	2,772	5,761	139	8,673	△226	8,447
セグメント資産	28,689	20,374	653	49,717	△3,798	45,919
その他の項目						
減価償却費	595	389	4	989	△7	981
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	842	1,490	27	2,359	△37	2,322

- (注) 1. セグメント利益の調整額△226百万円は、未実現利益の消去等であります。
2. セグメント資産の調整額△3,798百万円には、全社資産6,966百万円、セグメント間の連結調整の影響額△10,764百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金及び投資有価証券)等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

工作機械に関する外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

工作機械に関する外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
米亚精密金属科技有限公司	8,848	中国

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	全社・消去	合計
減損損失	10	—	—	—	10

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	全社・消去	合計
減損損失	63	—	—	—	63

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,685	2,916	1,769
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,685	2,916	1,769
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	267	310	△42
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	267	310	△42
合計		4,953	3,226	1,726

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,931	2,139	1,792
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,931	2,139	1,792
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	841	976	△135
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	841	976	△135
合計		4,773	3,116	1,656

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	73	0	4

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、10百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、34百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%を超えて50%程度までの範囲で下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年1月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,193	△2,247
(2) 年金資産 (百万円)	944	1,108
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△1,249	△1,138
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	417	278
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	56	123
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	△774	△736
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7) - (8)	△774	△737

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	283	284
(1) 勤務費用 (百万円)	107	106
(2) 利息費用 (百万円)	32	32
(3) 期待運用収益 (百万円)	△16	△18
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	139	139
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	20	25
(6) その他 (百万円)	—	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5 (%)	1.5 (%)

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0 (%)	2.0 (%)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数（年）

主として15年であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	372.21円	427.86円
1株当たり当期純利益金額	33.88円	57.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.43円	56.28円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	2,281	4,207
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,281	4,207
期中平均株式数（千株）	67,323	73,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	909	1,163
（うちストック・オプション）（千株）	(909)	(1,163)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月18日定時株主総会決議によるストック・オプション （株式の数350千株）	
	平成23年6月17日定時株主総会決議によるストック・オプション （株式の数350千株）	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 補足情報

①海外売上高

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	39,734	3,452	1,883	45,069
II 連結売上高(百万円)				52,812
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	75.2	6.5	3.6	85.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール、フィリピン、インド

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………スイス、ドイツ、フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②連結販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別	当連結会計年度 (H24. 4. 1~H25. 3. 31)		前連結会計年度 (H23. 4. 1~H24. 3. 31)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動旋盤	34,034	64.5	28,030	78.4	6,004	21.4
研削盤	3,922	7.4	2,932	8.2	990	33.8
マシニングセンタ	835	1.6	1,039	2.9	△203	△19.6
転造盤、専用機	13,696	25.9	2,989	8.4	10,707	358.2
その他	323	0.6	747	2.1	△424	△56.7
合計	52,812	100.0	35,739	100.0	17,073	47.8
(うち海外売上高)	(45,069)	(85.3)	(24,703)	(69.1)	(20,366)	(82.4)

(2) 役員の変動(平成25年6月21日付予定)

・新任取締役候補

取締役 本間 利雄 (現 当社 常勤監査役)
(注) 本間利雄氏は代表取締役COO就任予定であります。
西山 茂 (元 ホウライ株式会社社長 兼 社長執行役員)
(注) 西山茂氏は社外取締役候補者であります。

・新任監査役候補

監査役 山田 健司 (現 当社取締役)
(注) 山田健司氏は常勤監査役就任予定であります。

・補欠監査役候補

補欠監査役 小柳 敏一 (現 当社 上席執行役員管理部付部長)

・退任予定取締役

取締役 三浦 由博 (現 当社取締役COO 経理・財務・総務部門担当)
山田 健司 (現 当社取締役)
(注) 山田健司氏は社外取締役であります。

・退任予定監査役

監査役 本間 利雄 (現 当社常勤監査役)

以 上